

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					750	下水道等普及促進事業【下水道】				上下水道局		営業課	
1 事業概要		中事業番号											所属コード	473000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	6.2 6.3					○			○	未接続世帯に対し訪問やポスティングによる普及啓発活動に加え、広報こおりやま、市民課テロップ放映、SNS等を活用した積極的な広報活動を実施し、接続促進を図る。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。			
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続：下水道の供用が開始されてからある程度時間が経過しても未接続の世帯は諸事情があるため普及啓発活動の効果は薄い。 合併処理浄化槽への転換：単独処理浄化槽設置世帯においては、既にトイレの水洗化が図られているため不便を感じておらず、また汲み取り便槽設置世帯にあっては「費用の高さ」「工事期間中の生活影響」から転換が進んでいない。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きい、引き続き普及啓発活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは、工事の費用負担や、工事後の維持管理等の負担を考慮して、接続や転換に消極的である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		13,077		13,495		14,120								
活動指標①	広報誌、テロップ放送、SNS等による広報活動回数	回	3	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②	未接続世帯への普及啓発活動（戸別訪問、ポスティング、郵送）件数	件	3,000	3,506	3,000	2,548	3,000	2,607	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800		
活動指標③																
成果指標①	新築除く下水道接続件数（汲取りから下水道接続＋浄化槽から下水道接続）	件	300	243	300	300	250	245	250	250	250	250	250	250	300	250
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	20	9	20	15	20	12	20	20	20	20	20	20	20	20
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	45	34	45	29	45	35	45	45	45	45	45	45	45	45
単位コスト（総コストから算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		142		118		176	170		170	170	170	170		
単位コスト（所要一般財源から算出）	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		77		59		88	77		77	77	77	77		
事業費		千円		23,041		23,614		28,613	39,284		39,284	39,284	39,284	39,284		
人件費		千円		11,525		11,803		14,472	11,803		11,803	11,803	11,803	11,803		
歳出計（総事業費）		千円		34,566		35,417		43,085	51,087		51,087	51,087	51,087	51,087		
国・県支出金		千円		15,946		17,680		21,404	27,888		27,888		27,888	27,888		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		18,620		17,737		21,681	23,199		23,199		23,199	23,199		
歳入計		千円		34,566		35,417		43,085	51,087		51,087		51,087	51,087		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①事業の方針やビジョンを地域住民に伝える重要な役割である広報活動を複数の媒体で行い、目標値を達成した。 ②令和5年度からポスティングから戸別訪問メインの活動にシフトしたため件数が減っており目標値を下回ったが、件数は前年比102%となった。戸別訪問は、直接的なコミュニケーションが図れるメリットがある反面、時間と労力がかかる。更に治安の悪化の影響により訪問に対する抵抗感が強まってきている。また、熊等の出没増加や熱中症対策など、訪問の際の安全対策も考慮して目標値の下方修正が必要。	①目標値を下回り、件数も前年比82%となった。 ②目標値を下回り、件数も前年比80%となった。 【①②の理由】新築接続工事件数も前年比76%となっており、工事自体が減少している影響と思われる。 ③目標値を下回ったが、件数は前年比120%となった。 【③の理由】近年のエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響から転換経費が高止まりする中ではあるが、設置補助の案内を行った地区からの申請が一定数あったため増加した。	【事業費】 物価高騰に加え、普及活動用の車両購入により車両関係経費を普及費で計上することとなったため、前年比で増加した。 【人件費】 正職員の代替により会計年度職員が1名増員したことに加え、昇給等により前年比で増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		2
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

継続	一次評価コメント
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。加えて下水道等への接続は、下水道使用料等の増収につながることから、引き続き、複数の媒体を活用した広報活動及び未接続世帯へ普及啓発活動を実施し、接続促進を図る。	

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価

継続	二次評価コメント
令和6年度は、前年度に引き続き戸別訪問による普及啓発活動を実施した。下水道等の普及に当たっては高齢者世帯の経済的負担や工事期間中の不便さが課題となっているが、下水道接続件数はおおむね計画値どおりとなった。 合併処理浄化槽転換件数については、物価高騰による転換経費上昇等も影響し、計画値を下回った。 下水道等の普及は生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、戸別訪問における課題を解決するため、効果的で安全な普及啓発活動の方法について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画